

農村－都市間の労働力流動と 中国の都市部における賃金格差 (上)

——都市部における労働力市場の分断化に関する実証分析

馬 欣 欣

はじめに

- 1 先行研究および仮説設定
- 2 分析の枠組み (以上, 本号)
- 3 計測結果 (以下, 次号)

まとめ

はじめに

中国では、計画経済時期（1949～1977年）に、重工業発展を優先させる政策によって、都市部の労働者を就業させるための高福利低賃金制度が実施された（山本 2000）。都市労働者の就業および福利厚生を保障するため、1958年の「戸籍制度」⁽¹⁾によって農村と都市が分離された。中央政府による農村労働力の調達以外に、農村から都市への労働力移動が禁止された（宋・黄・劉 2006）。その時期には労働力配置および賃金決定はすべて中央政府によってコントロールされ、都市部では労働市場が存在しなかった（丸川 2002）。

経済改革時期（1978年～現在）に入ると、戸籍制度の規制緩和とともに、農村から都市への労働力移動が増加した。その結果、都市部の中に現住地の戸籍を持たない、いわゆる「暫住人口」が激増した。2005年全国暫住人口調査によれば、戸籍登録地から1か月以上離れて他地域で居住する暫住人口は1.03億人であることが明らかになった（宋・黄・劉 2006；蔡・白 2006）。

また、1990年代後期に「中国経済の基盤」と呼ばれた国有企業では、改革とともに雇用人数が減少し、一部の従業員はレイオフ失業者になった。一方、外資・民間企業における雇用人数が激増し

(1) 中国の戸籍制度とは、1958年の「戸籍登記条例」および1964年の「戸籍転出入規定」を基づく一連の法規である。60年代に制定された食糧配給制度がその背景にあり、また、80年代までは原則、農村戸籍を持つ者は都市部に行くことを制限されていた。

た⁽²⁾。

上記から、現在の都市部における労働市場は、以下のような三重構造になっていると考えられる。

第1種類は、都市戸籍を持つ長期雇用者あるいは終身雇用者⁽³⁾の労働者（以下では、「都市正規者」と呼ぶ）であり、このセクターにおける就業者は、ほとんど国有企業および大型民営企業・外資企業の従業員である。彼らは教育水準が高く、高賃金高福利厚生を受けている。

第2種類は、都市戸籍を持つ、短期雇用者あるいは労働契約なしの労働者（以下では、「都市非正規者」と呼ぶ）である。このタイプの就業者は、ほとんど国有企業のレイオフ失業であり、国家および地方の再就職センターの斡旋を通じて中小国有企業や民営・外資企業に再就職した。大部分のレイオフ失業者は中高年者であり、しかも文化大革命の影響を受け、彼らの教育水準は低い（Knight・李 2004）。したがって、彼らが元の国有企業を離れ、再就職した後の賃金水準は、都市正規者より低くなる（Appleton・Knight・宋・夏 2004；Knight・李 2004）。

第3種類は、農村戸籍を持つ出稼ぎ農民労働者である。彼らはほとんど非正規として雇用され、日本的に言えば「3K」（きつい、きたない、きけん）の職業につき、しかも社会保障制度による保護をほとんど受けず、賃金水準も低い（Robert 2001；Meng 2001）。以下では、農村戸籍を持ち、しかも非正規として就業している労働者は「農民非正規者」と呼ぶ⁽⁴⁾。

中国の都市部における労働市場の分断化について、Meng（2001）、Meng and Zhang（2001）、Knight, Song and Jia（1999）、嚴善平（2005）は、都市部の労働市場に都市労働者と出稼ぎ農民労働者の二重構造が存在し、Knight・李（2004）は、都市の労働市場は下崗失業を経験しない者と下崗失業経験がある者によって分断されていることを指摘しているものの、都市正規、都市非正規、農民非正規間のそれぞれの賃金格差およびその形成要因に関する実証分析は、ほとんど行われていない。しかし、以下の理由によって、この三者間の賃金格差に関する研究は重要な課題となっている。

(2) 中国国家统计局の『中国統計年鑑』（2006年度版）によれば、各所有制企業における従業員の人数について、国有企業は1990年の10346万人から2005年の6488万人に減少した一方、民営企業は1990年の671万人から6236万人に激増し、外資企業は1990年の66万人から2005年の1245万人に激増したことが明らかになった。

(3) 中国語で「固定工」と呼ばれる。中国において、50年代に、国有企業は終身雇用の正規就業者である、いわゆる固定工は取らない方針をとっており、臨時工や農村出稼ぎ労働者の短期雇用などフレキシブルな就業形態を採用していた。しかし、文化大革命時期に臨雇工を固定工として雇い直す方針に改められ、臨時工がすべて固定工となった。企業が臨時工を再び採用し始めたのは1977年以降のことである。

(4) 出稼ぎ農民労働者の大部分は都市では非正規労働者として就業している。しかし、人数が極めて少ないものの、正規労働者として就業する出稼ぎ農民労働者が存在する。今回の調査によって、出稼ぎ農民労働者において、非正規労働者の割合が95%であり、正規労働者の割合がわずかに5%以下であることが明らかになった。本稿では、農村戸籍を持つ出稼ぎ農民労働者における正規労働者を区分するため、農村戸籍を持つ出稼ぎ農民労働者における非正規労働者を「農民非正規者」と呼び、また賃金格差に関する分析では、農民正規者を除いて農民非正規者に着目する。

第1に、「三農の問題」⁽⁵⁾が中国の最も重要な課題として重視され、農村と都市間の賃金格差を縮小するための農村－都市間の労働力移動が重要な課題となっている。労働市場の規制緩和に伴い、出稼ぎ農民労働者が増加したが、賃金などの労働条件において、出稼ぎ農民労働者に対する差別的取り扱いの問題が深刻化している。出稼ぎ農民労働者の均等処遇に関する政策立案の面から考えると、都市労働者と出稼ぎ農民労働者（都市正規と農民非正規、都市非正規と農民非正規）間の賃金格差に関する実証分析は必要である。

第2に、この問題は市場化の進展に伴う賃金格差の縮小の問題に関連している。新古典派の労働経済学理論によれば、完全競争的な労働市場では、労働移動を通じた労働需給の調整によって、賃金格差が徐々に縮小するはずである。新古典派の労働経済学の理論を中国の労働市場の状況に当てはめてみれば、都市正規者に比べて都市非正規者と農民非正規者は競争的な市場に直面しているため、都市非正規と農民非正規間の賃金格差は、都市正規と都市非正規および都市正規と農民非正規間の賃金格差より小さくなるであろう。

以上から、現在の中国における都市部の労働市場の状況およびその変化のメカニズムを解明するため、都市部における労働市場の分断化に関する実証分析は必要であると考えられる。本稿では、上記の問題を解明するため、都市正規、都市非正規、農民非正規間のそれぞれの賃金格差およびその形成要因に関する計量分析を行う。

本稿の構成は以下の通りである。1で先行研究をサーベイした上で、2では分析の枠組について説明する。この分析の枠組に基づく計量分析を3で行い、最後に結論として分析から得られた知見をまとめる。

1 先行研究および仮説設定

(1) 先行研究

労働市場の分断化について、Piore（1970）は、「二重労働市場の仮説」(Dual labor markets)を唱えている。つまり高い安定性、高い賃金と良い労働環境の第一次労働市場(primary market)と、高い流動性、低い賃金と劣悪な労働環境の第二次労働市場(secondary market)が併存することを主張している。Dickens and Lang（1985）は、アメリカの労働市場において、都市部の第二次労働市場では、人的資本が重視されず、賃金が低いため、労働供給は不足がちであり、その労働供給の不足を補うための手段として出稼ぎ農民労働者、女性、少数民族などの周辺労働者が導入されることを示している。McNabb（1987）は、イギリスにおいて、アメリカに類似する労働市場の分断化が存在することを指摘している。

中国における農村と都市の分断化については、農村－都市間の労働力移動の要因および農村－都市間の賃金格差に関する分析が多く蓄積されている（蔡1996；赵1997；Zhao 1999；Zhu 2002）⁽⁶⁾。

(5) 「三農の問題」とは、農業の生産性低下、農村の公共サービスの提供不足、農民と都市の格差という3つの問題である。

(6) 中国における農村－都市の労働移動に関する実証分析のサーベイについて、Zhao（2005）を参照された。

しかし、農村と都市の二重構造に関する実証分析に比べ、都市部における労働市場の分断化に関する実証分析は少ない。以下では、この問題に関連する実証分析の結果をまとめる。

Knight, Song and Jia (1999) は、1996年に中国労働部が北京、深圳、瀋陽、武漢で118社2900人に対して実施した調査の個票を用いて分析し、職業に関する要因分解によって、職業内格差が、都市労働者と出稼ぎ農民労働者間の賃金格差の80.60%に寄与することを示している。

Yao (2001) は四つの村で実施した調査の個票を用いたOLS分析によって、都市労働者の賃金が出稼ぎ農民労働者の2.35倍であり、人的資本の量の違いはいずれも両者の賃金格差に寄与することを指摘している。

Meng and Zhang (2001) は1995年および1999年上海社会科学院人口研究所の上海流動労働力調査および上海家計および流動人口調査の個票を利用し、Oaxacaの要因分解によって、労働生産性要因、および労働生産性以外の要因の両方が都市労働者と出稼ぎ農民労働者の賃金格差に寄与し、それぞれの寄与度は50.82%、49.18%であることを示している。

また、Margaret and Ngan (2004) は、2000年中国都市労働力市場共同調査（北京、南京、武漢、西安、天津、長春で118社4873人に対して実施した調査）の個票を利用し、都市労働者、都市下崗後の再就職者、出稼ぎ農民労働者の賃金格差に関するOaxacaの要因分解分析を行っている。その結果、出稼ぎ農民労働者と都市労働者間の賃金格差について、労働生産性要因の寄与度は5.89%であり、労働生産性以外の要因の寄与度は94.11%であること、都市労働者と都市再就職者間の賃金格差について、労働生産性要因の寄与度は-8.48%であり、労働生産性以外の要因の寄与度は108.48%であることが示されている。

(2) 仮説設定

本稿では、前述した都市部における労働市場の状況および先行研究を踏まえ、3つの仮説を設定している。

まず、前で述べたように、都市部の労働市場においては、賃金が都市正規、都市非正規、農民非正規の順に低くなり、三者間のそれぞれの賃金格差が存在すると考えられる。非経済的要因、例えば制度的要因などによって、この3つのセクターにおける就業者は自由に移動できず、労働市場が分断されている。都市正規者は学歴が高く、しかも彼らは国有企業の長期雇用制度によって保護され、賃金水準は高いことが予想される。一方、農民非正規者は学歴が低く、戸籍制度によって差別的取り扱いを受けているため、その賃金水準は一番低いことが推測される（仮説1）。

次に3つのセクター間の賃金格差の要因については、人的資本理論によれば、人的資本などの労働生産性要因がその賃金格差に影響を与えることが考えられる。また、労働生産性以外の要因（例えば、男女の差別的取り扱い、戸籍による職業の入り口における差別的取り扱いなど）も賃金格差に寄与すると考えられる（仮説2）。

また、新古典派の労働経済学によれば、市場化が進展するほど、経済的要因が賃金格差に与える影響は大きくなる。都市非正規者と農民非正規者は、競争的な市場に直面しているため、非経済的要因が都市非正規と農民非正規間の賃金格差に与える影響は一番小さいことが予想される（仮説3）。

まとめると、本稿の仮説は以下の通りである。

- <仮説1> 中国都市部の賃金水準は、都市正規、都市非正規、農民非正規の順に低くなる。
- <仮説2> 労働生産性要因、および労働生産性以外の要因の両方が、都市正規と都市非正規、都市正規と農民非正規、都市非正規と農民非正規のそれぞれの賃金格差に寄与する。
- <仮説3> 労働生産性以外の要因が、都市正規と都市非正規、および都市正規と農民非正規間の賃金格差に与える影響は、都市非正規と農民非正規間の格差に与える影響より大きい。

ところで、前節で挙げた先行研究にはいくつかの問題点があると考えられる。

第1に、これまでの研究では、都市部における都市労働者と出稼ぎ農民労働者の二重構造に関する実証分析を行っているが、都市正規、都市非正規、農民非正規の三者に関する計量分析はほとんど行われていない。そのため、三者間のそれぞれの賃金格差およびその形成要因は明確になっていない。

第2に、Margaret and Ngan (2004) および Knight, Song and Jia (1999) 以外の分析対象の範囲は全国的ではないため、中国・都市部の全体像が把握できない。

第3に、Meng and Zhang (2001), 宋 (2006) は出稼ぎ農民労働者が、ある特定の職業および産業に集中することについて分析し、このような産業・職業分布の相違が都市労働者と出稼ぎ農民労働者の賃金格差に影響を与えることを示している。しかしながら、Margaret and Ngan (2004) の分析は、職業および産業が説明変数として含まれていないため、説明変数の欠如によるバイアス (omitted variable bias) の問題が残ると考えられる。

第4に、先行研究では戸籍（都市戸籍、農村戸籍）、企業所有制、就業状況（レイオフ失業か、再就業か）や職業などの要因を利用して都市部における労働市場の類型を分類しているが、就業形態（正規就業、非正規就業など）を分類基準として利用していない。しかし、欧米の先行研究では、労働生産性が同じでも、正規と非正規の就業者に対して、企業の人材育成・賃金制度が異なり、その結果賃金格差が生じ、労働市場は正規と非正規によって分断されることを示している（ホーン・川嶋1985）。中国の場合、企業所有制の改革に伴って、国有企業においても、民営・外資企業においても、正規及び非正規の2つの就業形態が併存しているため、就業形態を基準に加える分類が必要である。

先行研究の問題点を踏まえた、本稿の特徴は以下の通りである。第1に、2002年中国都市部家計調査（以下では、「CUHIP2002」と呼ぶ）および2002年中国出稼ぎ農民労働者（以下では、「CRHIP2002」と呼ぶ）の個票を用いる。この2つの標本は全国的な範囲の大規模調査であるため、最近の都市部における労働市場の全体状況を考察することができる。第2に、都市部の労働市場を都市正規、都市非正規と農民非正規に分け、三者間の賃金格差およびその要因に関する計量分析を行う。第3に、標本における豊富な情報を利用し、産業および職業の影響をコントロールする上で、計量分析を行う。第4に、都市正規、都市非正規と農民非正規の分類について、戸籍制度および就

業形態の2つの基準を利用して区分する⁽⁷⁾。

2 分析の枠組み

(1) 推定モデル

計量分析の手順としては、まずサンプル・セレクション・バイアスを修正して賃金関数を推定する。次に賃金関数の結果を利用し、Oaxaca要因分解を行う。

賃金関数の推定方法について、Maddala (1983) は、OLSの推定ではサンプル・セレクション・バイアスがあることを指摘している。このバイアスを修正するため、本稿では、スイッチング分析モデル (switching regression model) を用いる (Maddala 1983)。

賃金関数の推定式は (1) - (5) 式の通りである。まず、OLS法による賃金関数の推定式が (1) 式で示されている。

$$\ln W_i = \alpha_i + \beta X_i + u_i \quad (1)$$

(1) 式の $\ln W_i$ は個人 i の賃金の自然対数、 X_i は賃金に影響を与える各要因 (例えば、学歴、経験年数、職業、産業など)、 u_i は誤差項である。

次にスイッチング分析モデルの推定式は (2) - (5) 式である。

$$\ln W_{1i} = X_i \beta_1 + \varepsilon_{1i} \quad (2)$$

$$\ln W_{2i} = X_i \beta_2 + \varepsilon_{2i} \quad (3)$$

$$I^* = \gamma Z_i + u_i \quad (4)$$

$$I^* = \begin{cases} 1 & \text{if } I_i^* > 0 \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad (5)$$

(2) - (3) 式は正規および非正規の賃金関数をそれぞれ示す。 $\ln W_{1i}$ および $\ln W_{2i}$ は正規および非正規の賃金の自然対数、 X_i は正規および非正規の賃金に影響を与える各要因 (例えば学歴、経験年数、職業、産業など)、 ε_{1i} および ε_{2i} はそれぞれの賃金関数の誤差項を示す。

(4) - (5) 式はスイッチング関数を示す。 I^* は正規 (あるいは非正規) を選択する確率を示す。「 $I^* = 1$ 」は正規を選択することを示し、「 $I^* = 0$ 」は非正規を選択することを示す。 Z_i は、正規、あるいは非正規に所属する確率に影響を与える各要因を示す。また、 γ は Z_i の推定係数を示し、 u_i は誤差項を示す。

誤差項 ε_{1i} 、 ε_{2i} 、 u_i は、労働者間で相互に独立し、しかも正規分布に従うものである。 $\ln W_{1i}$ 、 $\ln W_{2i}$ 、 X_i 、 Z_i に基づいて、標本を逐次的な尤度最大化にすることによって、 β_1 、 β_2 、 σ_1^2 、 σ_2^2 と、各方程式の誤差項間の共分散 (covariance) を推定する。 σ_1^2 および σ_2^2 は、正

(7) 欧米では、労働契約によって、正規就業 (regular) と非正規就業 (irregular) に分けられる。非正規就業はパート、派遣社員、有期雇用、季節性就業、臨時性雇用、請負労働者などの多種多様な種類を含む。現在の中国において、正規と非正規の分類に関する統一的基準がないため、本稿ではアメリカおよび日本を参照し、中国の労働市場の事情を照らし合わせて分類する。具体的な分類基準については、第3部分で説明する。

規と非正規の賃金関数におけるそれぞれの誤差項の分散を示す。

スイッチング回帰モデルの分析手順としては、まず各労働者が2部門に所属する確率を計算し、これらの確率をウェイトとした2部門の賃金関数における残差の期待値を計算する。2部門の労働者間の残差の期待値の合計を最小化するように、賃金関数の推定値が修正される。対数尤度方程式が(6)式で示される。

$$\ln L = \sum_{i=1} \left\{ I_i w_i \left[\ln(F(\eta_{1i})) + \ln(f(\varepsilon_{1i} / \sigma_1) / \sigma_1 + (1 - I_i) w_i \left[\ln(1 - F(\eta_{2i})) + \ln(f(\varepsilon_{2i} / \sigma_2) / \sigma_2) \right] \right] \right\} \quad (6)$$

(6)式において、 F は累積正規分布、 f は正規密度、 w_i は労働者 i の確率ウェイトをそれぞれ示す。 η_i は(7)式で示される。

$$\eta_{ji} = \frac{(\gamma Z_i + \rho_j \varepsilon_{ji} / \sigma_j)}{\sqrt{1 - \rho_j^2}} \quad j = 1, 2 \text{ (正規, 非正規)} \quad (7)$$

(7)式の ρ_j は、 ε_1 と u 、 ε_2 と u の相関係数を示す。尤度最大化することによって、 $\ln \sigma_1$ 、 $\ln \sigma_2$ 、 $ath \rho$ が計測される。 $ath \rho$ が(8)式で示される。

$$ath \rho = \frac{1}{2} \ln \left(\frac{1 + \rho_j}{1 - \rho_j} \right) \quad (8)$$

また、スイッチ関数と賃金関数を識別するため、スイッチ関数では、賃金関数の各説明変数に婚姻状況および戸籍状況を示す説明変数（既婚ダミー、外地戸籍ダミー）を加える。

賃金格差の要因分解について、賃金格差は、労働生産性に基づく賃金格差（差異 differentials）と労働生産性が同じでも賃金における取り扱いが異なること（差別 discriminations）との2つに分けられる。Oaxaca (1973), Blinder (1973), Neumark (1988)は、前者を各要因の量の違いによる賃金格差（以下では、「属性格差」と呼ぶ）、後者を各要因の量の違いによって説明できない賃金格差（以下では、「評価格差」と呼ぶ）と定義している。

以上を定式化すると、賃金格差は、属性格差としての $(\bar{X}_a - \bar{X}_b) \beta_a$ あるいは $(\bar{X}_a - \bar{X}_b) \beta_b$ 、および評価格差としての $\bar{X}_b (\beta_a - \beta_b)$ あるいは $\bar{X}_a (\beta_a - \beta_b)$ に分けられる。すると、賃金格差の分解式は(9) - (10)式のように示される⁽⁸⁾。

$$\begin{aligned} \ln \bar{W}_a - \ln \bar{W}_b &= \bar{X}_a \beta_a - \bar{X}_b \beta_b \\ \ln \bar{W}_a - \ln \bar{W}_b &= (\bar{X}_a - \bar{X}_b) \beta_a + \bar{X}_b (\beta_a - \beta_b) \end{aligned} \quad (9)$$

$$\ln \bar{W}_a - \ln \bar{W}_b = (\bar{X}_a - \bar{X}_b) \beta_b + \bar{X}_a (\beta_a - \beta_b) \quad (10)$$

(9) - (10)式で、下付きの添え字 a および b は2つのセクター（例えば都市正規者と農民非正規者）をそれぞれ表す。以下の計量分析では、賃金格差は、都市正規と農民非正規、都市非正

(8) ここで、Oaxaca要因分解モデルは誤差項の平均値がゼロであるという仮定のもとで導出されることを留意しておく。

規と農民非正規、都市正規と都市非正規の3つに分けて分析する。 $\ln \bar{W}_a$ と $\ln \bar{W}_b$ は a 部門と b 部門における賃金率の自然対数を示す。 \bar{X}_a および \bar{X}_b は各要因の平均値を示し、 β_a および β_b はスイッチング回帰モデルで求められる各要因の推定係数を示す。

要因分解の(10)式は、 a (あるいは b)を基準にすることによって、2つの推定式になっている。 a セクターを基準にして具体的に表すと、要因分解式は(11) - (13)式で示される。(11) - (13)式において、下付きの添え字の ur は都市正規者、 ri は農民非正規者、 ui は都市非正規者をそれぞれ示す⁽⁹⁾。

都市正規者 ur と農民非正規者 ri の賃金格差の分解式は(11)式の通りである。

$$\ln \bar{W}_{ur} - \ln \bar{W}_{ri} = (\bar{X}_{ur} - \bar{X}_{ri}) \beta_{ur} + \bar{X}_{ri} (\beta_{ur} - \beta_{ri}) \quad (11)$$

都市正規者 ur と都市非正規者 ui の賃金格差の分解式は(12)式の通りである。

$$\ln \bar{W}_{ur} - \ln \bar{W}_{ui} = (\bar{X}_{ur} - \bar{X}_{ui}) \beta_{ur} + \bar{X}_{ui} (\beta_{ur} - \beta_{ui}) \quad (12)$$

都市非正規者 ui と農民非正規者 ri の賃金格差の分解式は(13)式の通りである。

$$\ln \bar{W}_{ui} - \ln \bar{W}_{ri} = (\bar{X}_{ui} - \bar{X}_{ri}) \beta_{ui} + \bar{X}_{ri} (\beta_{ui} - \beta_{ri}) \quad (13)$$

(11) - (13)式の分解結果を用い、仮説1 - 仮説3を検討する。

(2) データおよび変数設定

本稿では、2002年中国都市部家計調査(CUHIP2002)および2002年中国出稼ぎ農民労働者調査(CRHIP2002)の個票を利用する。2つの調査は2003年に中国社会科学院の経済研究所が組織して、国家统计局の中国都市部世帯調査大隊が実施した全国範囲の家計調査である。CUHIP2002およびCRHIP2002の調査範囲は12省市(北京市、甘肅省、江蘇省、遼寧省、山西省、河南省、安徽省、広東省、湖北省、雲南省など)⁽¹⁰⁾70都市を含む。CUHIP2002の調査対象は20634人、CRHIP2002の調査対象は5318人である。

賃金関数の被説明変数として「時間当たり賃金率の自然対数」を用いる。賃金は基本給、賞与および手当によって構成され、金融財産所得、移転所得や実物所得などは含めない。時間あたり賃金率は年間賃金を対応する労働時間⁽¹¹⁾で割るものである。

都市正規、都市非正規、農民非正規の分類について、本稿では労働契約の状況および戸籍制度によって区分する。第1に、都市戸籍を持つ「企業事業単位の固定工(公務員を含む)+長期契約者」である者は、都市正規者とする。第2に、都市戸籍を持つ「短期あるいは臨時契約者+契約なし就

(9) (10)式で示されるようなOaxaca(1973)およびBlinder(1973)のモデルについて、インデックス・ナンバー(index number)の問題があると議論されている。本稿では、2つの推定式によって要因分解を行ったが、これらの分解結果の傾向がほぼ同じであるため、各式の右辺の第一項を基準にする結果のみ掲載している。

(10) 中国の地域は東部、中部、西部の3つに分けられる。例えば、江蘇省および遼寧省が東部地域であり、北京市および河南省が中部地域であり、甘肅省および山西省が西部地域である。

(11) 具体的に、時間あたり賃金率の設定について、CUHIPおよびCRHIPの設問における「毎日労働時間」および「週労働日数」を用いて週労働時間を算出し、また、年間賃金によって週収入を算出した。週収入を週労働時間で割るものは、時間あたり賃金率とする。

業者」である者は都市非正規者とする。第3に、農村戸籍を持つ「短期あるいは臨時契約者＋民営・自営就業者」である者は農民非正規者とする。

説明変数について、「経験年数」は「経験年数＝年齢－教育年数－6」として算出する。学歴は小学以下、小学、中学、高校＋高専、短大、大学の6つのダミー変数を設定している。職業は管理職、専門技術職、現場生産職、サービス職、その他の6つのダミー変数を設定する。産業は第一次産業、第二次産業および第三次産業に分けてそれぞれのダミー変数を設定する。企業所有制は国有企業、集団企業、民営・外資企業、その他の4つのダミー変数を設定する。異なる地域の戸籍の影響をコントロールするため、当地戸籍と外地戸籍のダミー変数を設定している。また、党員ダミー（党員＝1、非党員＝0）、既婚ダミー（既婚＝1、その他＝0）、女性ダミー（女性＝1、男性＝

表1 記述統計量（平均値）

		都市正規	都市非正規	農民非正規
賃金	月給の対数	1.54	1.22	0.95
人的資本	経験年数	24.30	21.58	20.66
	経験二乗	679.81	580.05	506.15
個人属性	小学以下	0.02%	0.32%	9.48%
	小学	2.58%	4.00%	15.47%
	中学	27.28%	32.79%	56.74%
	高校＋高専	44.09%	45.65%	16.65%
	短大	19.55%	13.67%	1.30%
	大学	6.49%	3.57%	0.36%
	教育訓練	26.62%	18.10%	15.00%
	女性	39.94%	49.27%	42.14%
	漢民族	96.37%	95.62%	92.00%
	党員	28.07%	10.43%	2.85%
職業	既婚	93.09%	82.44%	91.20%
	管理職	10.51%	19.61%	58.94%
	専門技術職	19.27%	9.83%	3.24%
	現場生産職	44.30%	25.50%	6.42%
	事務職	16.69%	13.29%	1.41%
	サービス職	8.19%	28.31%	25.16%
産業	その他	1.03%	3.46%	4.83%
	第一次産業	4.17%	0.54%	0.72%
	第二次産業	51.18%	26.09%	13.77%
	第三次産業	44.56%	72.93%	85.51%
企業所有制	国有企業	62.12%	17.13%	5.26%
	集団企業	11.22%	9.02%	2.96%
	民営・外資	5.34%	57.00%	72.35%
	株式企業	20.00%	10.86%	1.55%
	その他	1.33%	6.00%	17.88%
戸籍	当地戸籍	99.84%	98.60%	31.51%
	外地戸籍	0.16%	1.40%	68.49%
標本数		4271	1851	2774

出所) : CUHIP2002およびCRHIP2002の個票により計算。

注) : 年齢が16-64歳に限定する。

0), 教育訓練ダミー (2002年までに教育訓練を受けた = 1, 受けない = 0) のダミー変数を設定している。

(3) データからの観察

標本の平均値が表1に示されている。表1を観察すると、平均賃金は都市正規、都市非正規、農民非正規の順に低くなる。経験年数は都市正規者が一番長い、三者間に大きな差が見られない。

学歴についてみると、農民非正規者における小学以下の割合が9.48%、小学の割合が15.47%、中学の割合が56.74%でそれぞれ最も高い。都市正規における短大の割合が19.55%、大学の割合が

表2 都市正規、都市非正規および農民非正規における平均賃金の比較

単位：元/月

		実際値			割合		
		都市正規①	都市非正規②	農民非正規③	③/①	③/②	②/①
学歴	小学	789.27	722.31	675.08	85.53%	93.46%	91.52%
	中学	835.73	761.48	815.22	97.55%	107.06%	91.12%
	高校+高専	967.63	896.75	911.71	94.22%	101.67%	92.67%
	短大	1185.29	1028.36	877.22	74.01%	85.30%	86.76%
	大学	1562.90	1599.37	860.00	55.03%	53.77%	102.33%
年齢層	16～20歳	889.83	468.93	583.91	65.62%	124.52%	52.70%
	20～30歳	877.52	851.61	772.10	87.99%	90.66%	97.05%
	30～40歳	951.88	891.73	808.77	84.97%	90.70%	93.68%
	40～50歳	1026.98	861.42	829.80	80.80%	96.33%	83.88%
	50歳以上	1131.47	1038.98	677.37	59.87%	65.20%	91.83%
教育訓練	有り	1160.44	953.85	896.63	77.27%	94.00%	82.20%
	なし	952.90	871.62	774.39	81.27%	88.84%	91.47%
個人属性	男性	1080.66	1007.25	868.42	80.36%	86.22%	93.21%
	女性	899.12	762.18	688.79	76.61%	90.37%	84.77%
	党员	1191.65	1066.82	901.56	75.66%	84.51%	89.52%
職業	管理職	1399.37	1036.41	854.21	61.04%	82.42%	74.06%
	専門技術職	1159.71	1236.02	910.52	78.51%	73.67%	106.58%
	現場生産職	878.76	774.90	778.89	88.64%	100.51%	88.18%
	事務職	1064.83	994.59	826.92	77.66%	83.14%	93.40%
	サービス職	762.18	739.34	663.08	87.00%	89.69%	97.00%
産業	第一次産業	790.77	1942.64	890.50	112.61%	45.84%	245.66%
	第二次産業	931.82	887.12	957.96	102.81%	107.99%	95.20%
	第三次産業	1116.33	880.73	765.28	68.55%	86.89%	78.90%
企業所有制	国有企業	1023.10	902.47	608.92	59.52%	67.47%	88.21%
	集団企業	727.65	714.14	632.27	86.89%	88.54%	98.14%
	民営・外資	1207.84	913.05	828.83	68.62%	90.78%	75.59%
	株式企業	1066.71	926.58	843.72	79.10%	91.06%	86.86%
戸籍	当地戸籍	1007.98	884.27	753.03	74.71%	85.16%	87.73%
	外地戸籍	1108.33	1043.27	810.98	73.17%	77.73%	94.13%

出所) : CUHIP2002およびCRHIP2002の個票により計算。

注) : 年齢が16-64歳に限定する。

6.49%でそれぞれ最も高い。教育訓練の割合については、都市正規者が26.62%で最も高い。

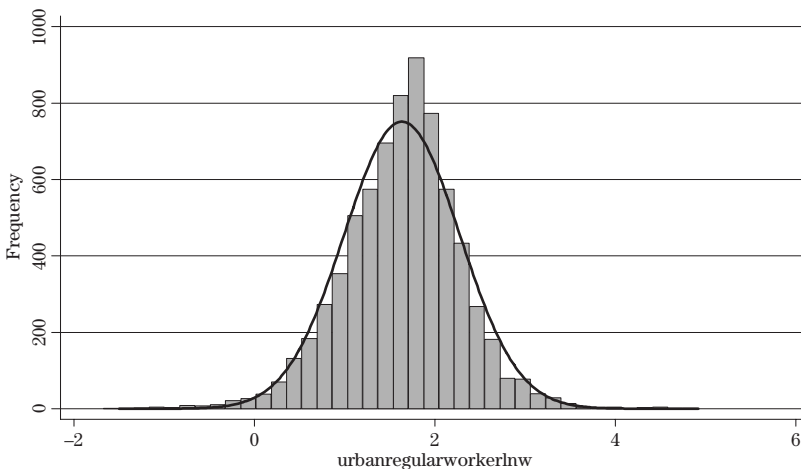
職業については、都市正規者において、専門技術職の割合が高く、都市非正規者において、サービス職の割合が高く、農民非正規者において、管理職⁽¹²⁾およびサービス職の割合が高いことがわかった。非正規就業者はサービス職に集中することが示されている。

企業所有制については、都市正規者が国有企業にいる割合は62.12%、都市非正規が民間・外資企業にいる割合は57.00%、農民非正規が民間・外資企業にいる割合は72.35%である。正規就業者は国有企業に集中し、非正規就業者は民間・外資企業に集中することが示されている。

各要因別の都市正規、都市非正規および農村非正規における平均賃金を表2で表している。学歴別について、低学歴ほど、農村非正規と都市正規、および農村非正規と都市非正規の賃金格差は小さくなる一方、高学歴ほどそれらの賃金格差は大きくなる。大卒において、農村非正規者の平均賃金が都市正規および都市非正規の平均賃金に占める割合がそれぞれ55.03%、53.77%であり、大卒における農民非正規と都市正規、農民非正規と都市非正規間の賃金格差が大きいことが見て取れる。

性別については、農民非正規と都市正規、都市非正規と都市正規の賃金格差は、いずれも女性のほうが男性より大きい。職業別については、農民非正規と都市正規、都市非正規と都市正規の賃金格差は、いずれも管理職のほう（それぞれの割合は61.04%、74.06%）が他の職業より大きく、農民非正規と都市非正規の賃金格差は専門技術職のほう（73.67%）が他の職業より大きい。産業別については、第一次産業における農民非正規者の賃金は都市正規および都市非正規より大きい（そ

図1 都市正規者の賃金分布



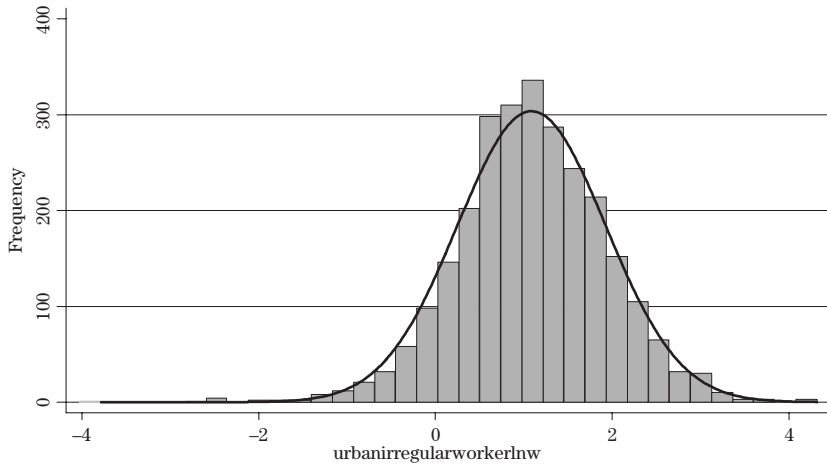
出所) : CUHIP2002およびCRHIP2002の個票により計算。

注) : 1. 年齢が16～64歳に限定する。

2. 縦軸の値は分布度数であり、横軸の値は賃金率の自然対数である。

(12) 農民非正規における管理職について、その分類には自営業主・民間企業経営者および管理者を入れている。データからみると、出稼ぎ農民労働者は自営業主・民間企業経営者および管理者の割合（55.65%）が高いため、農民非正規における管理職の割合は都市正規および都市非正規より高いと考えられる。

図2 都市非正規者の賃金分布

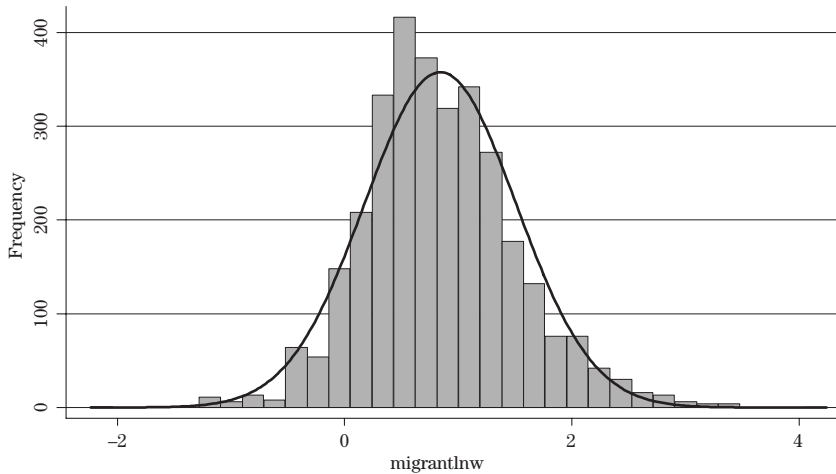


出所) : CUHIP2002およびCRHIP2002の個票により計算。

注) : 1. 年齢が16~64歳に限定する。

2. 縦軸の値は分布度数であり、横軸の値は賃金率の自然対数である。

図3 農民非正規者の賃金分布



出所) : CUHIP2002およびCRHIP2002の個票により計算。

注) : 1. 年齢が16~64歳に限定する。

2. 縦軸の値は分布度数であり、横軸の値は賃金率の自然対数である。

それぞれの割合は112.61%, 245.66%)。それに対して、第三次産業における農民非正規者の賃金は都市正規者および都市非正規者の賃金と比べ、それぞれ68.55%, 78.90%と小さい。

都市正規、都市非正規、農民非正規の賃金分布が図1から図3までに示されている。都市正規者の賃金分布は正規分布に近く、賃金率の自然対数が2前後の域における分布度数が一番高い。都市非正規者および農民非正規者の賃金分布がいずれも非正規分布に近いとは言えず、両者とも、賃金率の自然対数が1前後の域における分布度数が高い。また、都市正規、都市非正規に比べ、農民非

正規の賃金分布のばらつきは大きい。

以上から、都市正規、都市非正規、農民非正規において、学歴、経験年数、職業、産業および企業所有制の分布が異なり、それらの要因によって賃金格差の状況が異なり、また都市正規、都市非正規、農民非正規の賃金分布が同じではないことが示されている。しかし、これらの要因の格差がどの程度それぞれの賃金格差に影響を与えるか、また各要因の格差で説明できない部分がどの程度賃金格差に影響を与えるかは必ずしも明確ではない。以下では、これらの問題に関する計量分析の結果について説明する。（つづく）

（ま・きんきん 慶應義塾大学COE研究員）

●マルクス理論の現実資本主義に適用する方法論を探る
小幡道昭・青才高志・清水敦編 菊判・二九四頁・三三二五円（税込）

マルクス理論研究

（Ⅰ 価値と資本）

- 1章 模倣ミメシスと物象化……………大黒弘志
- 2章 商品の使用価値と商品所有者の欲望……………清水真志
- 3章 アダム・スミスにおける価値と富裕……………吉村信正
- 4章 マルクスにおける貨幣と価値……………清水真志
- 5章 貨幣の本質とその能動性……………吉村信正
- 6章 共同体と象徴貨幣……………松尾秀雄
- 7章 市場の内面化と知識経済化……………西部 忠

（Ⅱ 信用と恐慌）

- 8章 「最後の貸手」と中央銀行「ハジャット」……………田中英明
- 9章 信用創造と株式市場の膨張……………宮澤道敏
- 10章 好況末期の特殊な「資本変動」……………小幡道昭
- 11章 好況末期の特殊な「資本過剰」と金兌換増大……………青才高志
- 12章 大恐慌型恐慌の理論……………中村泰治

（Ⅲ 資本主義と社会主義）

- 13章 ウィリアム・ピアの労働証券論……………結城剛志
- 14章 社会主義計算論争の起源と拡充……………塚田恭章
- 15章 ロシアにおける資本主義の形成……………岡田和彦
- 16章 非正規雇用の待遇改善を求める根拠について……………中村宗彦
- 17章 現代資本主義におけるインフォーマル経済の位相……………中馬祥子
- 18章 制度派マルクス経済学……………横川信治
- 19章 新たな経験的諸領域としての「人口」の問題……………足立眞理子

●経済危機後の東アジアにおける社会経済システムの再構築
保住敏彦編著 A5判・三〇〇頁・五〇四〇円（税込）

東アジア社会・経済制度の現状と課題

Ⅰ部 アジアの金融制度……………奥野博幸

- 1章 グローバリゼーションと東アジアの金融制度……………竹内晴夫
- 2章 日本における金融セーフティネット……………李春利

Ⅱ部 アジア企業の競争戦略……………李春利

- 21章 アジア企業と韓国企業……………李春利
- 22章 トヨタのレクサス……………李春利

Ⅲ部 アジアのソーシャル・セーフティネット……………保住敏彦

- 1章 東アジアにおける地域的ソーシャル・セーフティネットの形成……………佐藤元彦
- 2章 インドネシア危機とソーシャル・セーフティネット……………保住敏彦

●巨大小売企業の生成から現代まで百年にわたる発展過程の分析
中野安著 A5判・三三〇頁・五七五五円（税込）

アメリカ巨大食品小売業の発展

A&Pを中心にアメリカ食品小売業占体制はいかに成立してきたか、現在のM&A下の再編期まで巨大小売企業の行動特徴を解明

●平成一八年度中小企業研究奨励賞（本賞）受賞
福井幸男編著 関西学院大学産研叢書⑩ A5判・二七二頁・四二〇〇円（税込）

新時代のコミュニティ・ビジネス

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03-5684-0751
ホームページhttp://www.ochanomizushobo.co.jp/